



Think Automation and beyond...

2017年3月期 通期

(2016年4月1日～2017年3月31日)

決算ご説明資料

決算発表日：2017年5月12日

IDEC株式会社

代表取締役会長兼社長 船木俊之

証券コード：6652

1. 2017年3月期 連結業績概要

1.1 連結決算のポイント



売上

- 売上高 434.2億円(前期比 △ 0.1%)
 - イネーブル装置などの安全関連製品や防爆関連製品は堅調に推移したものの、円高の影響により海外売上が減少した結果、売上高は微減
 - 為替の影響を除いた売上高は**約450億円(前期比 +3.5%)**

利益

- 営業利益 35.4億円(前期比 +11.7%)
- 当期純利益[※] 24.4億円(前期比 +42.9%)
 - 円高やAPEMグループの買収関連費用計上の影響があったものの、販売管理費の減少により、営業利益は前期比約3.7億円増加、当期純利益は前期比約7.3億円増加
 - 為替と買収関連費用の影響を除いた営業利益は**約41億円(前期比+28.1%)**

※(親会社株主に帰属する当期純利益)

配当

- 1株当たり年間配当金 40円(前期 36円)
 - 期末に**記念配当4円**を実施し年間配当金は40円(中間:18円、期末:22円)
 - 配当性向 49.6%

1.2 連結業績概要<連結損益計算書>-1



2017年3月期 通期 業績概要

為替の影響を除いた場合の売上高は **約450億円(前期比+3.5%)**

為替と買収関連費用の影響を除いた場合の営業利益は **約41億円(前期比+28.1%)**

(単位:百万円)	17.3月期 通期			16.3月期 通期	
	実績	対売上比	前期比	実績	対売上比
売上高	43,426	100.0%	△ 0.1%	43,468	100.0%
売上総利益	18,027	41.5%	+ 0.1%	18,017	41.5%
販売費及び一般管理費	14,479	33.3%	△ 2.4%	14,841	34.1%
営業利益	3,547	8.2%	+11.7%	3,176	7.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,440	5.6%	+42.9%	1,708	3.9%
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整前)	80.68円	—	+24.18円	56.50円	—
USDレート(円)	108.38円		△11.77円	120.15円	—

1.2 連結業績概要<連結損益計算書>-2



四半期別 業績概要

特に第4四半期については、主に売上増により前年同期比で増収増益

(単位:百万円)	16.3月期		17.3月期								
	4Q(1月~3月)		1Q(4月~6月)		2Q(7月~9月)		3Q(10月~12月)		4Q(1月~3月)		
	実績	対売上比	実績	対売上比	実績	対売上比	実績	対売上比	実績	対売上比	前年同期比
売上高	10,362	100.0%	9,361	100.0%	10,896	100.0%	10,694	100.0%	12,474	100.0%	+20.4%
売上総利益	4,465	43.1%	3,920	41.9%	4,464	41.0%	4,420	41.3%	5,221	41.9%	+16.9%
販売費及び一般管理費	3,672	35.4%	3,484	37.2%	3,398	31.2%	3,741	35.0%	3,855	30.9%	+ 5.0%
営業利益	792	7.6%	435	4.7%	1,066	9.8%	679	6.4%	1,366	11.0%	+72.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	53	0.5%	172	1.8%	719	6.6%	526	4.9%	1,023	8.2%	—
1株当たり四半期純利益(潜在株式調整前)	1.76円		5.71円		23.77円		17.39円		33.81円		

※買収関連費用の影響を除いた場合の営業利益率

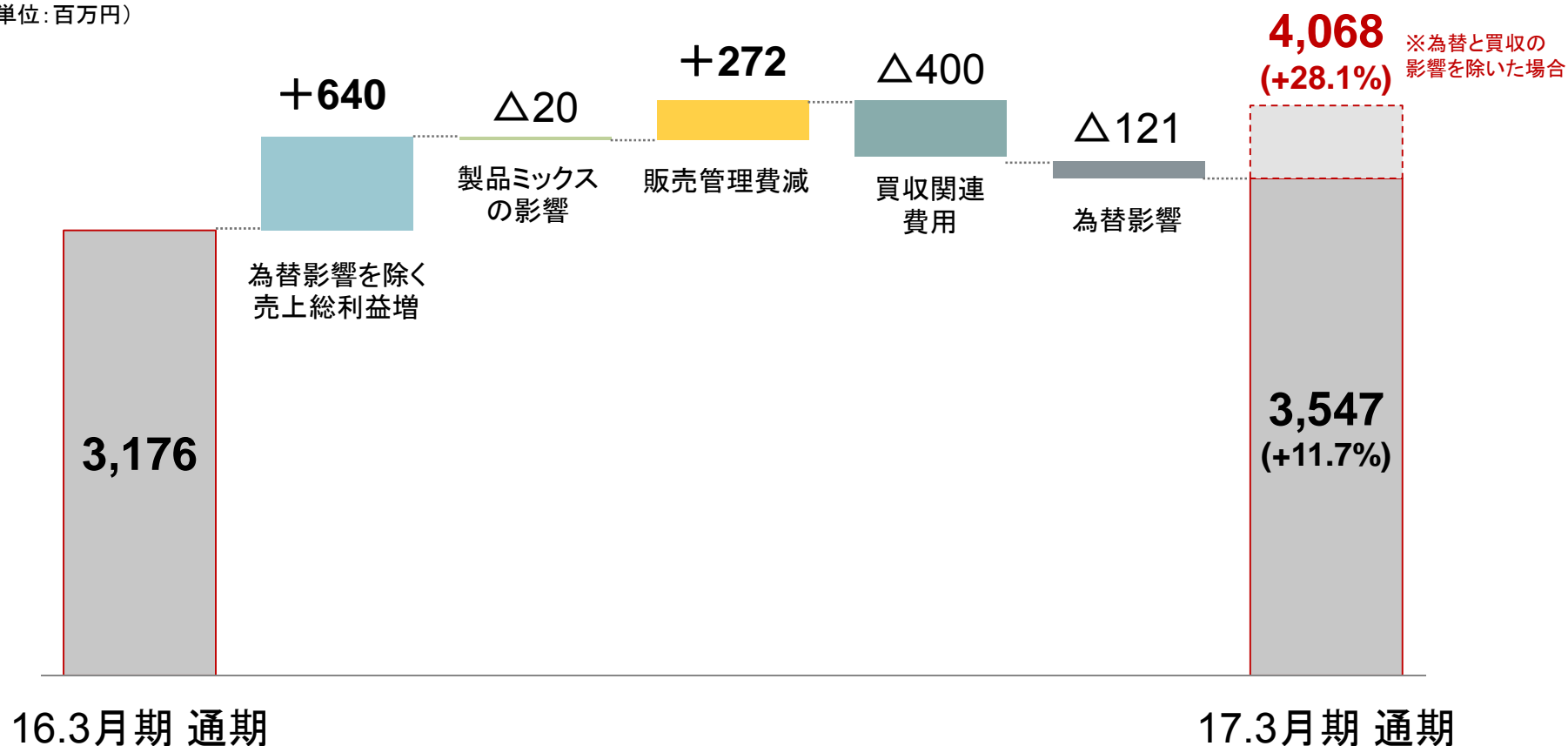
3Q:8.6%

4Q:12.3%

1.2 連結営業損益変動要因

円高や買収関連費用計上の影響があったものの、為替影響を除く売上総利益の増加や販売管理費の減少もあり、営業利益は前期比で約3.7億円増加

(単位: 百万円)



1.2 連結特別損益の状況

固定資産売却益の計上により特別利益を4.7億円計上した一方、主にパワーコンディショナ事業再編など構造改革のため、特別損失を2.2億円計上

(単位:百万円)		17.3月期 通期	16.3月期 通期
経常利益		3,357	3,182
特別利益	固定資産売却益	475	255
	その他	1	—
	小計	476	255
特別損失	固定資産売却損	80	—
	事業再編損	120	769
	その他	24	48
	小計	224	817
税金等調整前当期純利益		3,610	2,620

1.3 製品別・地域別売上状況



製品群

制御機器製品	制御装置およびFAシステム製品	制御用周辺機器製品	防爆・防災関連機器製品
 制御用操作 スイッチ	 制御用リレー	 プログラマブル コントローラ	 プログラマブル 表示器
 安全関連機器	 産業用 LED照明	 自動認識機器	 スイッチング電源
		 端子台	 タッチスイッチ付 防爆表示器
		 操作盤	 防爆形操作盤
			 防爆用LED照明

その他の製品

(環境エネルギー関連)

(セキュリティ関連製品)



パワー
コンディショナ



メガソーラー



施設用LED照明



微細気泡
生成装置



図書館盗難防止
システム

1.3 製品別・地域別売上状況



製品別売上状況

為替の影響を除いた場合、制御機器製品は約8億円増の248億円(前期比+3.3%)

単位:百万円 (構成比)	17.3月期 通期	16.3月期 通期	前期比
制御機器製品	23,975 (55.2%)	24,055 (55.3%)	△0.3%
制御装置および FAシステム製品	6,372 (14.7%)	6,191 (14.2%)	+2.9%
制御用周辺機器製品	4,838 (11.1%)	5,341 (12.3%)	△9.4%
防爆・防災関連 機器製品	1,760 (4.1%)	1,652 (3.8%)	+6.5%
その他の製品	6,479 (14.9%)	6,226 (14.3%)	+4.1%
合計	43,426 (100.0%)	43,468 (100.0%)	△0.1%

制御機器製品

安全スイッチやイネーブル装置など安全関連製品の売上が好調だったものの、円高の影響でトータルでは売上が減少

制御装置およびFAシステム製品

主にプログラマブルコントローラの売上が増加

制御用周辺機器製品

スイッチング電源などの売上が減少

防爆・防災関連機器製品

内圧防爆機器などの売上が堅調に推移

その他の製品

環境関連事業の売上が増加

1.3 製品別・地域別売上状況



地域別売上状況

単位:百万円 (構成比)	17.3月期 通期	16.3月期 通期	前期比	為替影響 を除いた 場合
日本	27,939 (64.3%)	27,579 (63.4%)	+ 1.3%	+ 1.3%
北米	5,369 (12.4%)	5,872 (13.5%)	△ 8.6%	+ 0.0%
欧州	1,513 (3.5%)	1,920 (4.4%)	△21.2%	△15.0%
アジア・ パシフィック	8,476 (19.5%)	7,977 (18.4%)	+ 6.3%	+20.0%
合計	43,426 (100.0%)	43,468 (100.0%)	△ 0.1%	+ 3.5%

※その他の地域の数値は除く

国内 前期比 +1.3%

- 安全関連製品など制御機器製品に加え、防爆関連製品の売上が堅調に推移

海外 前期比 △2.5%

- 北米では、安全関連製品など制御機器製品は伸長したものの、円高の影響により円換算での売上は減少
- 欧州の減少は、OEM製品の仕向先がアジアにシフトした影響
- アジア・パシフィックにおいては、中国での売上が好調に推移

1.4 連結業績概要 <連結貸借対照表>



2017年3月期 通期 連結貸借対照表概要

※取得したAPEMグループは2017年3月期末でBS連結化(PLは2018年3月期以降反映)

資産のポイント

- APEM社買収後のBS連結化により買収額相当の約300億円資産が増加し、総資産は前期末比約337億円増加

負債のポイント

- APEM社買収による借入金が増加したことなどにより、負債は前期末比約323億円増加

純資産のポイント

- 主に利益剰余金が増加したことなどにより、純資産は前期末比約14億円増加

(単位:百万円)

科目	17.3月期 (当会計年度末)	16.3月期 (前会計年度末)	前会計年度末比 増減
流動資産	35,936	27,738	+ 8,197
固定資産	47,144	21,590	+25,554
流動負債	44,662	15,682	+28,980
固定負債	4,794	1,441	+ 3,352
純資産	33,623	32,204	+ 1,419
総資産	83,080	49,328	+33,751
自己資本比率	40.1%	64.8%	

1.5 連結業績概要 <連結CF計算書>



2017年3月期 通期 連結キャッシュ・フロー計算書概要

営業活動によるCF

- 当期純利益の計上や仕入債務の増加などにより、26億円となった

投資活動によるCF

- 主に、APEM社買収による子会社株式の取得などにより△211億円となった

財務活動によるCF

- 主に、APEM社買収による借入金が増加したことなどにより199億円となった

(単位:百万円)

	17.3月期	16.3月期	前期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,644	5,690	△ 3,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,190	△ 18	△ 21,171
フリー・キャッシュ・フロー(FCF)	△ 18,545	5,671	△24,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,929	△2,611	+ 22,541
現金及び現金同等物の期末残高	11,877	10,742	+ 1,134
設備投資額	2,103	1,500	+ 603
減価償却費	1,141	1,519	△ 378

2. 2018年3月期 通期 連結業績予想

2.1 2018年3月期 連結業績予想



IDECグループにおいては、海外事業の拡大を積極的に推進しており、グローバル化に対応すべく2020年3月期より従来の日本基準に替えて国際会計基準（IFRS）を任意適用することから、参考として2018年3月期よりIFRSに基づき業績予想を開示。

2018年3月期においては、営業利益、経常利益、当期利益、いずれも過去最高を予定。

(単位:百万円)	18.3月期 (IFRS概算)			18.3月期 (日本基準)			17.3月期 (日本基準)	
	予想	対売上比	前期比	予想	対売上比	前期比	実績	対売上比
売上高	55,500	100.0%	+27.8%	55,500	100.0%	+27.8%	43,426	100.0%
売上総利益	23,520	42.4%	+30.5%	23,520	42.4%	+30.5%	18,027	41.5%
販売費及び一般管理費 ^(※)	17,500	31.5%	+20.9%	18,520	33.4%	+27.9%	14,479	33.3%
営業利益 ^(※)	6,020	10.8%	+69.7%	5,000	9.0%	+40.9%	3,547	8.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益 ^(※)	3,920	7.1%	+60.6%	2,900	5.2%	+18.8%	2,440	5.6%
EBITDA	7,820	14.1%	+64.5%	7,820	14.1%	+64.5%	4,755	11.0%
USDレート (円)		108円			—			108.38円
EURレート (円)		118円			—			118.79円

※日本基準とIFRS概算の差額:のれんの非償却化等の影響

2.1 2018年3月期 連結業績予想



制御機器製品の売上計画 前期比+54.3%
(APEMを除いた場合 前期比+ 4.3%)

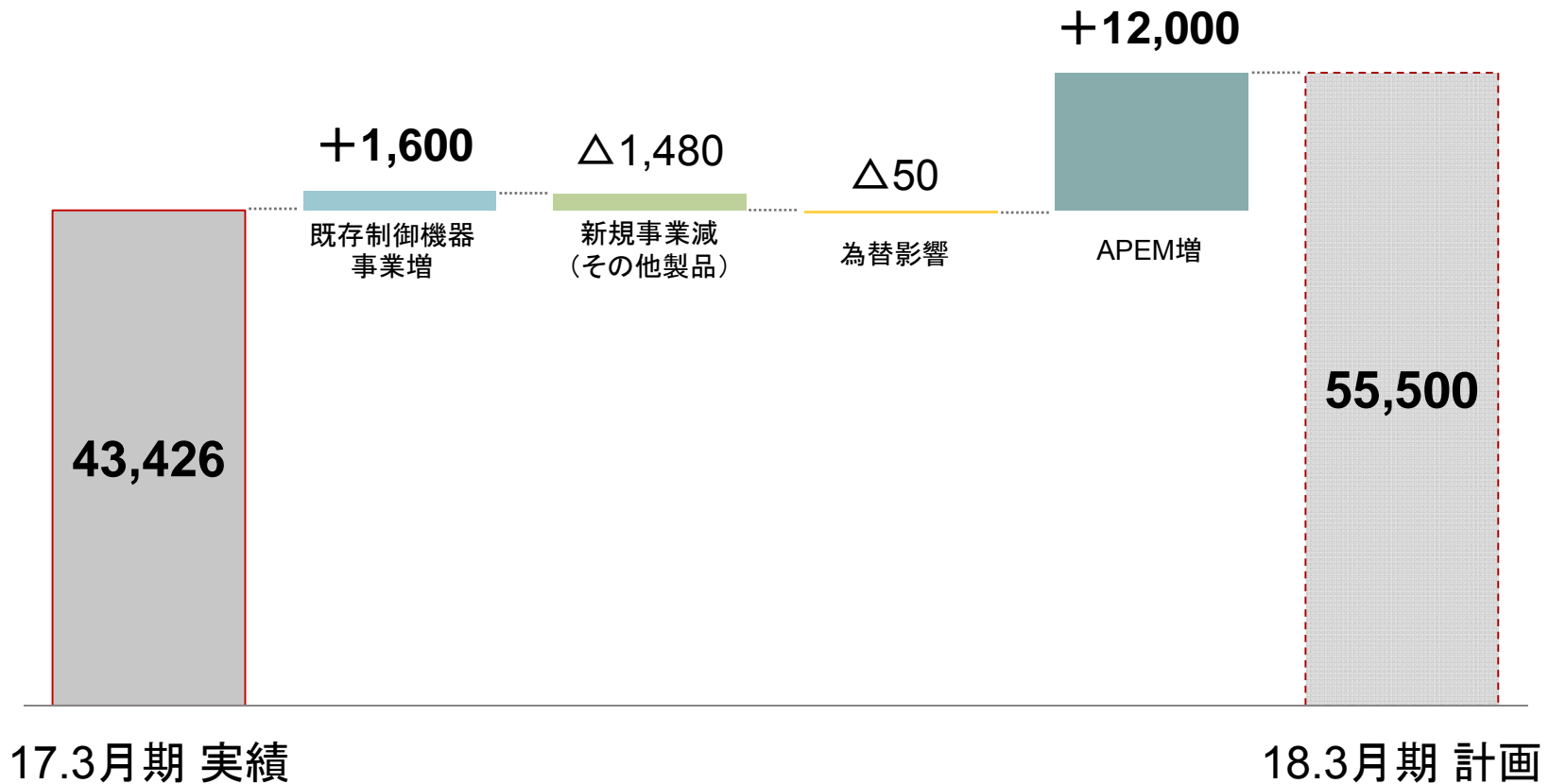
(単位:百万円)

	18.3月期 予想	17.3月期 実績	前期比
制御機器製品 (APEMを除く)	37,000 (25,000)	23,975	+ 54.3% (+ 4.3%)
制御装置およびFAシステム製品	6,650	6,372	+ 4.4%
制御用周辺機器製品	5,000	4,838	+ 3.3%
防爆・防災関連機器製品	1,850	1,760	+ 5.1%
その他の製品	5,000	6,479	△22.8%
合 計	55,500	43,426	+ 27.8%
国内売上高	27,500	27,939	△ 1.6%
海外売上高 (APEMを除く)	28,000 (16,000)	15,486	+ 80.8% (+ 3.3%)
(海外比率)	(50.5%)	(35.7%)	

2.2 2018年3月期 連結売上高変動要因

メガソーラーを中心とする新規事業は減少するものの、制御機器製品などの既存事業が増加するとともに、APEM社買収により売上高は増加

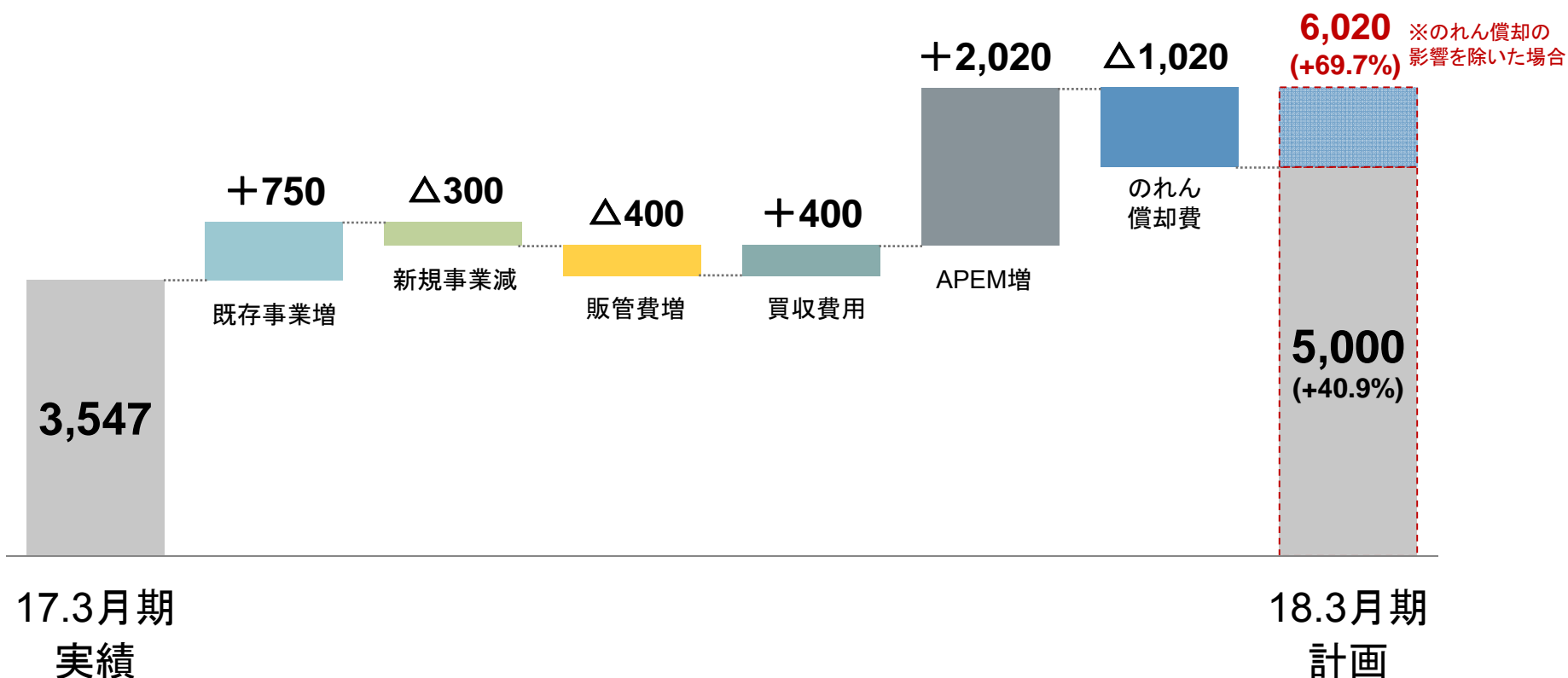
(単位: 百万円)



2.2 2018年3月期 連結営業損益変動要因

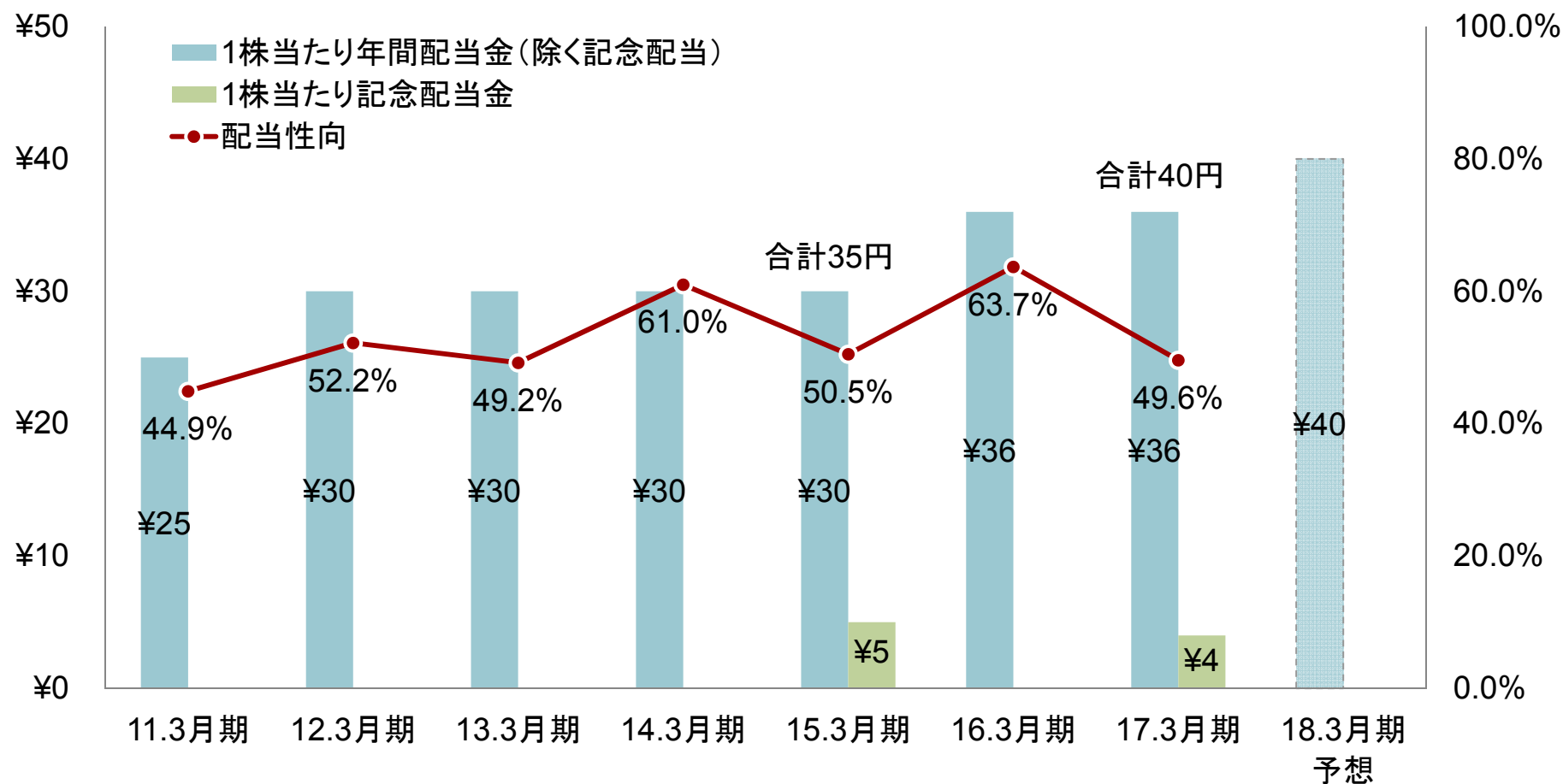
- 新規事業は減少するものの、制御機器製品などの既存事業増加が収益に寄与するとともに、APEM社の利益が増加
- のれんの償却費用が発生するが、今後IFRSへの移行を予定

(単位: 百万円)



2.3 配当についての方針

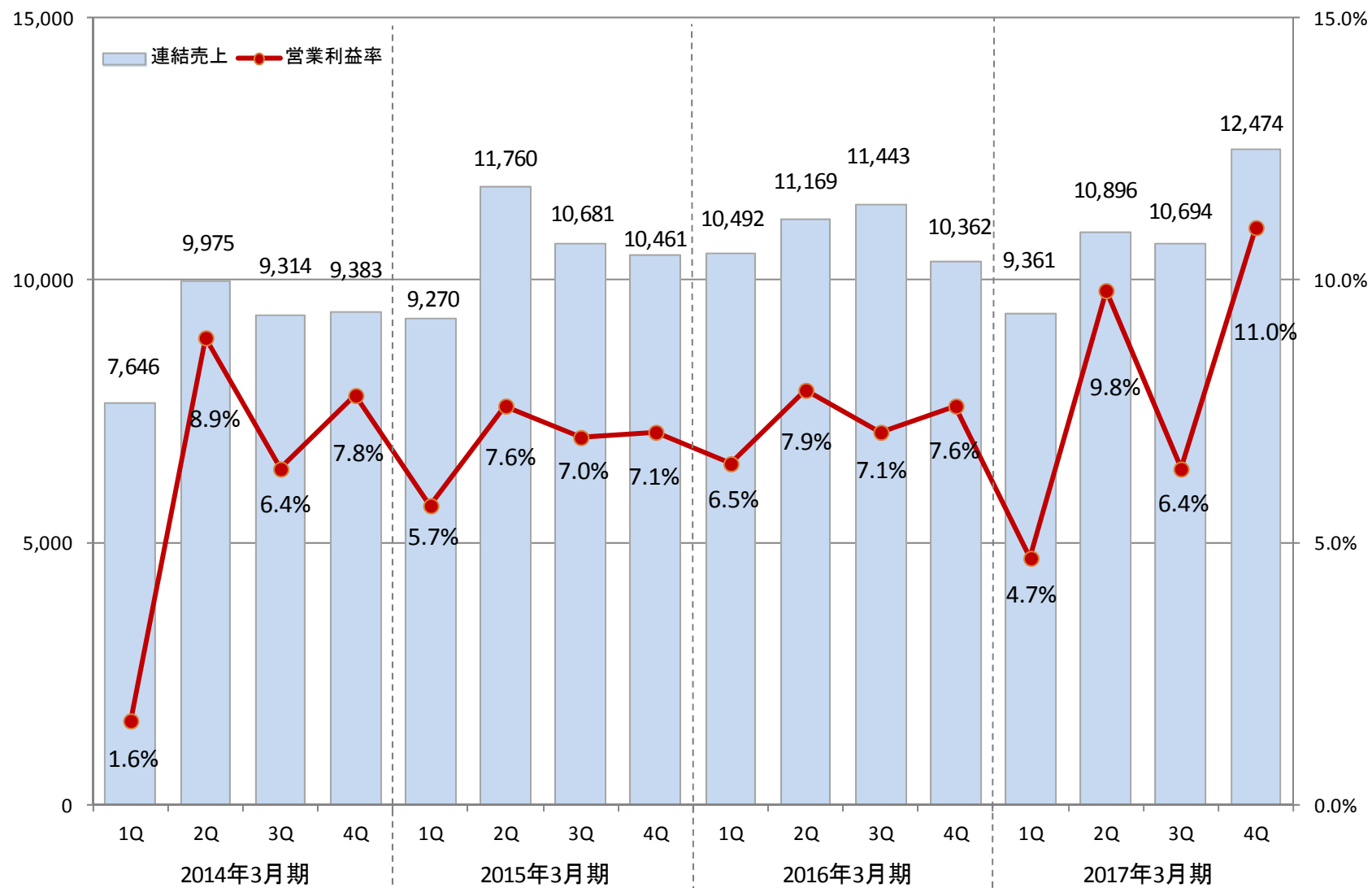
安定的かつ、持続的な配当政策を実施
 ー成長投資とのバランス配分



3. ご参考資料

3.1 売上高・営業利益率 四半期推移

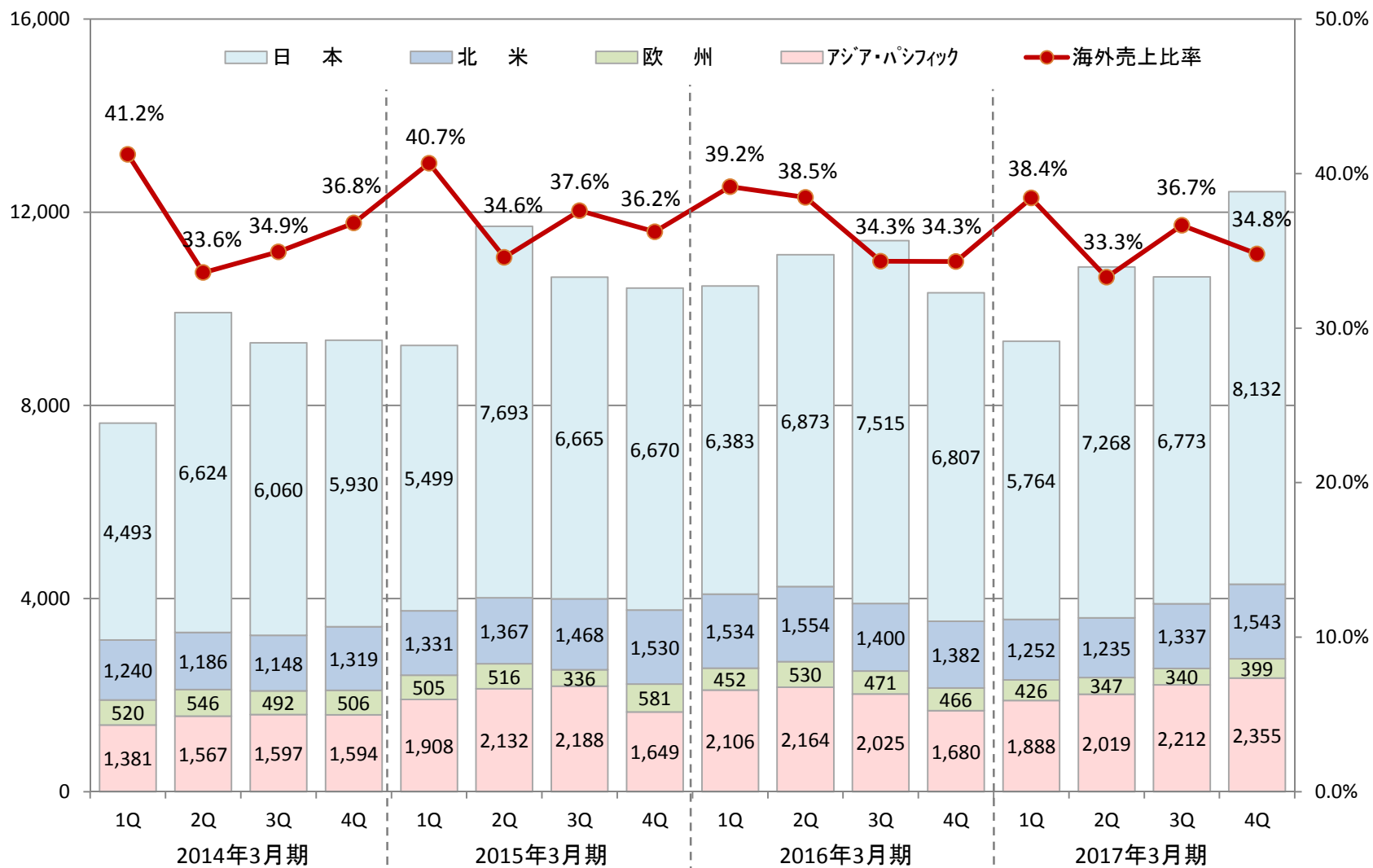
(単位：百万円)



3.2 地域別売上高 四半期推移



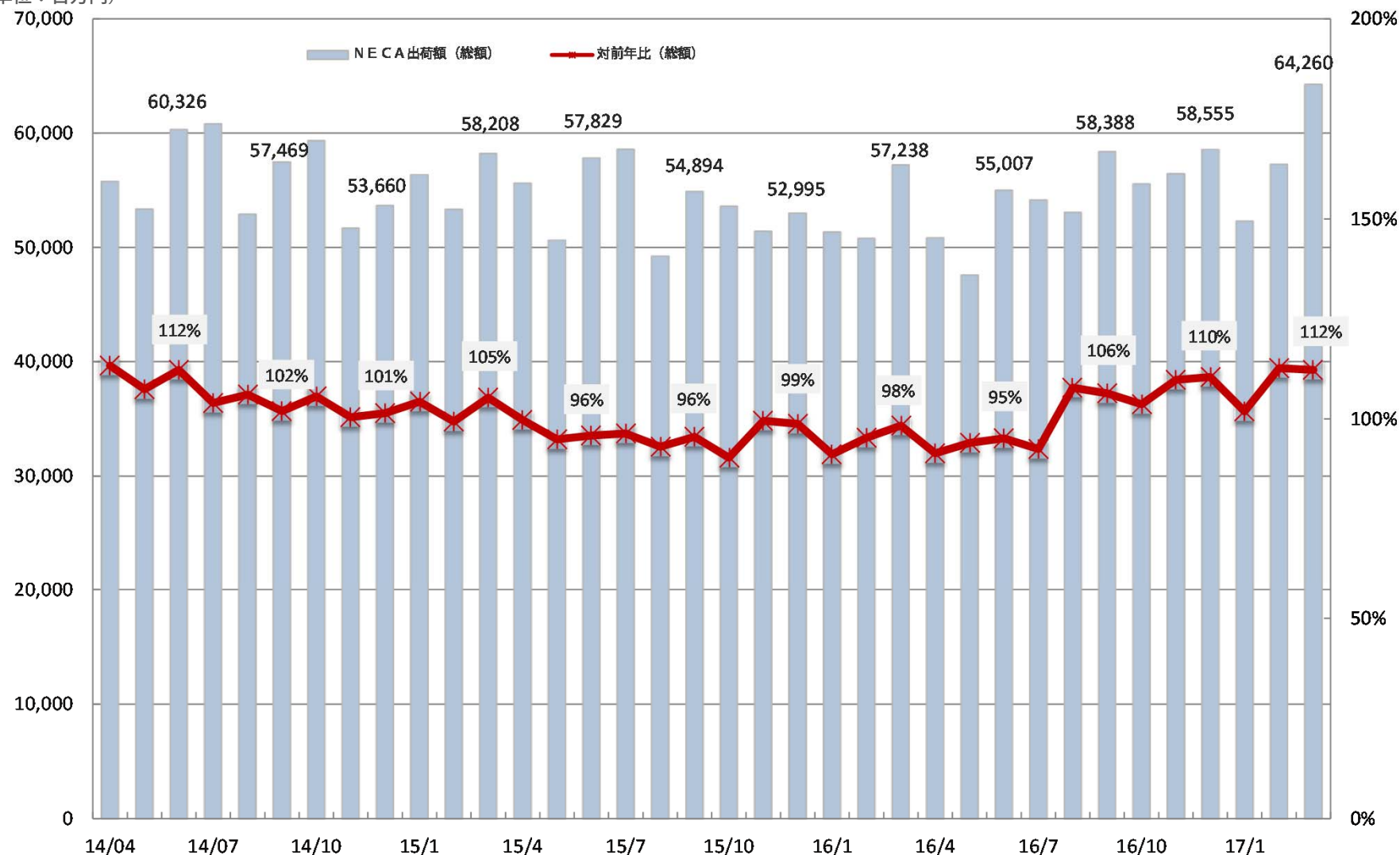
(単位：百万円)



3.3 業界の動向 (日本電気制御機器工業会(NECA)出荷データ推移)

14年4月～17年3月の業界出荷額推移と対前年比の状況

(単位：百万円)



この資料には一部当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。従いまして、実際の業績などは、今後さまざまな要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

IDEC株式会社

経営管理部 経営企画グループ

TEL : 06-6398-2550

FAX : 06-6398-2587

E-mail : y.ogawa@jp.idec.com

